

通勤、通学交通量分布とその構造について

秋田大学 鈴山字部 正員 清水 浩志郎

1 はじめに

現在の都市は周辺農村地区や他の小都市から労働力、食料等の供給をうけて活動し、周辺地域と密接な関係をもつ、一つのまとまった地域（都鄙共同体）の中枢をなしている。また最近の我が国の産業構造の近代化、所得水準の向上など社会、経済構造の変革による第2・3次産業人口の増加は増え都市への人口集中を促している。そこで都市単体では現代の都市問題の根本的解決はなされず、こうした都市を中心として結束された地域、つまり都市圏について考察しなければならない。

当然のことながら都市圏の広狭は中核都市の都市規模や周辺地域の諸機能、さらには両者を結びつける要因（指標）のヒキ方などによって異なり、そして都市圏は明確でシャープな境界は存在せず、互いにオーバーラップした境界となるのが普通である。とくに日常の地域間流動である通勤・通学を指標とした都市圏（物資流動を指標とする都市経済圏とは必ずしも異なり、またせまい。）を想定し、その地域の特性、さらにはそれらを密接に結びついている交通との関係を定量的に把握しておくことは交通計画上重要なことである。

この研究では国勢調査の資料に基づいて通勤、通学交通の流動を時間距離と人口を指標として分析した。まず通勤・通学発生集中交通量の推定を原単位、モデル計算法について考察し、ついで交通流動の分布状況を定量的に把握するために分布モデルを提案した。その後この分布モデルを利用して、通勤・通学圏を想定し、この都市圏の広狭を人口を主とする経済指標によって分類し、中核都市の特性を東北6県62市について検討した。

2 分析方法

2.1 通勤、通学交通の発生集中交通量

通勤・通学交通の発生集中要因は都市周辺部外縁部へのスプロール化、さらには輸送交通機関の改良による時間距離の短縮や新路線の建設など既存の交通体系の変化などに起因している。

そしてこの交通量は直接移動に転換し、流動を生じる。

(1) 発生集中原単位

原単位としていろいろな指標が利用されているが、それらの指標は、ほとんど全て人口で説明できるものが多いので、ここでは人口を指標として解析した。また各都市の原単位は平均値の周囲にはほぼ正規分布的に分散していると推定できるから、母平均値の区间推定として十分布を利用した(1)式を用いて、平均値からの分散状態によって各都市の特性をとらえることができる。

$$V_g = \pm t(\phi, \alpha) \cdot \sigma_E / \sqrt{n} \quad \dots \dots (1)$$

ここに $t(\phi, \alpha)$: 自由度中危険率 α の時の分布の値

σ_E : 不偏分散の平方根 n : 試料数

(2) 発生・集中モデル計算法

この方法はいくつかの経済指標を組み合わせて一つの数学的モデルを構成して推定する方法である。原単位法の場合と同様に回帰式の推定誤差を求める(2)式を利用して、回帰式からの分散状態によって各都市の特性を分類できる。

$$V_m = \sqrt{s/(n-2)} \quad \dots \dots (2)$$

ここに s : 残差平方和

2.2 通勤・通学交通の分布モデル

分布モデルとして従来広く利用されているものに引力モデル法がある。この引力モデル法は

分布モデルとしては合目的なモデルではあるが、このモデルの性質を熟知していないと全体として問題のあるモデル式となる。そこでこの研究では引力モデルを変形した(6)式を利用した。このモデルについてはすでに報告⁽²⁾したが、その概要是次のとおりである。

ある地域への交通は距離の増大に伴って減少する。これは距離の抵抗を受けるためで、この抵抗となる距離のうち通勤・通学交通が最も大きく影響をうけるのは時間距離である。いまある地域を中心として対象地域からの流入交通量 P_{ij} 、いす地域の人口を P_i 、 P_j とする。そしていす間の最短時間距離 R_{ij} とすれば、引力モデルは次式で表わされる。

$$P_{ij} = a \cdot (P_i P_j)^{\alpha} R_{ij}^{\beta} \quad (\alpha < 0) \quad \cdots (3)$$

$$\text{上式より } P_{ij} / (P_i P_j)^{\alpha} = a \cdot R_{ij}^{\beta} \quad \cdots (4)$$

いす地域を中心とすると $P_i = \text{一定}$ となるから、

$$P_{ij} / P_j = Q_{ij} \quad (\text{流入人口比率}) \text{ とおけば}$$

$$Q_{ij} = a R_{ij}^{\beta} \quad \cdots (5)$$

また通勤・通学交通は日常生活の一部、つまり一日のうちに往復運動をする流動であるから、ある距離のところで $Q = 0$ となりねばならない。この距離を下理論限界⁽³⁾と定義している。この概念をモデル式に代入すれば(5)式は次式で表わされる。

$$Q = a R^{\beta} + b \quad (a, b < 0) \quad \cdots (6)$$

(6)式での問題点は $R \rightarrow 0$ の時、 $Q \rightarrow \infty$ となることであるが、このことは乱流範囲⁽³⁾で定義できる。つまり $Q-R$ 分布関係を図示するとほじめは低くでて、ある距離 (t_1) にいたったとき(6)式の適用が可能となる。また(6)式では $R = \sqrt[1-\beta]{\frac{Q}{a}}$ の時 $Q = 0$ となり、この距離が理論限界 (t_1) となる。なお(6)式を図示したのが図-1である。

2-3 通勤・通学交通よりみた都市圏

提案した分布モデル式を利用してすることにより都市圏が想定できる。つまり理論限界 (t_1) までを広義の都市圏と想定できるが、必ずしも今までを

圈として考える必要はなく、(6)式からも明らかのように距離の増大に伴って指數曲線的に流入人口が減少し、ある距離のところでは急激に交通量が減少する。そこでこの急激に距離を意識する範囲 (t_2) を第一次圏とする。この t_2 を数学的に厳密に求めることはできない。曲率円の考え方より接円半径の最小値から近似的に求めめる方法などあるが、ここで(6)式が双曲線であることを利用して(6)式を微分して得られる次式にて算出した。

$$t_2 = \sqrt[1-\beta]{\frac{1-\alpha}{|\alpha|}} \quad \cdots \cdots (7)$$

つまり第一次圏は急激に距離を意識する距離、第二次圏は理論限界、第三次圏はその中间値とした。

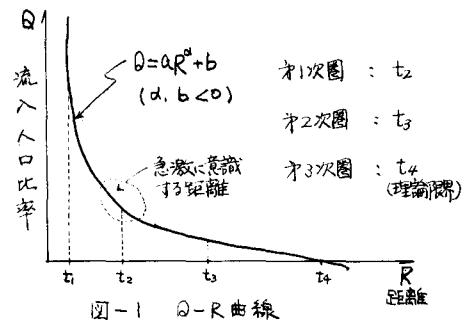


図-1 $Q-R$ 曲線

3 東北6県62市への適用

解析のために用いた資料は昭和40年に実施された昭和年国勢調査⁽⁴⁾を利用した。

3-1 発生集中交通量

ここでいう発生集中交通量とはその都市に他市町村から集中するかは他市町村へ発生する就業者と通学者をとった。

東北6県62市について都市人口と人口当たりの発生集中原単位の平均値はそれぞれ 0.0443人/人、0.0650人/人である。また(1)式で危険率 1% すれば V_{99} はそれぞれ ± 0.0173 人、 ± 0.0153 人となる。そこで平均値を中心として幅 V_{99} のものを超過度の、それ以上のものを ± 1 、 ± 2 として表わしたのが表-1である。

表-1 東北6県62市における都市圏想定表

番号	都市名	超過度 発生 集中	第一次 理論 圈 (t ₁)	理論 圈 (t ₂)	番号	都市名	超過度 発生 集中	第一次 理論 圈 (t ₁)	第一次 理論 圈 (t ₂)				
1	青森	-2	-2	55	110	51930	32	大館	0	0	36	93	82557
2	弘前	-1	0	30	134	133774	33	本荘	0	1	42	76	54775
3	八戸	-2	-1	44	93	26466	34	男鹿	0	-2	31	71	11809
4	黒石	0	-2	13	61	—	35	湯沢	-1	0	30	84	53791
5	五所川原	-1	0	32	59	92685	36	大曲	2	4	36	106	64665
6	十和田	-1	-2	26	54	33956	37	山形	-1	1	35	101	224842
7	三沢	-1	0	26	60	18727	38	米沢	-1	0	42	91	43993
8	むつ	-1	-3	28	98	13015	39	尾花沢	0	-3	14	67	—
9	盛岡	-1	0	46	114	101709	40	鶴岡	2	0	23	103	24209
10	釜石	-2	-1	51	127	28059	41	浜田	-1	1	33	152	52565
11	宮古	-1	-2	44	107	6265	42	東庄	2	1	29	104	11169
12	一関	-1	1	32	77	29938	43	寒河江	2	2	17	77	12056
13	大船渡	-1	-2	40	85	31040	44	上山	2	-1	15	69	—
14	水沢	0	1	26	63	98807	45	木下山	2	0	14	101	39178
15	花巻	0	0	27	70	16046	46	長井	2	0	28	82	36062
16	北上	0	3	30	56	24662	47	天童	3	-1	17	76	—
17	久慈	-1	-3	47	90	5631	48	東松	3	-2	12	80	—
18	遠野	-1	-3	43	90	17842	49	福島	-1	1	57	72	246745
19	陸前高田	0	-2	26	81	—	50	会津若松	-1	1	30	—	56204
20	江刺	0	-2	17	76	—	51	郡山	-1	-1	35	95	94657
21	仙台	-1	2	69	126	376129	52	平	1	7	25	—	125839
22	石巻	0	1	37	73	177192	53	白河	0	1	25	92	32262
23	塩釜	4	5	32	70	45274	54	伊町	2	0	30	57	24313
24	古川	0	4	34	82	98398	55	須賀川	1	2	20	61	87117
25	気仙沼	-1	0	55	80	81982	56	喜多方	0	1	21	70	23101
26	白石	1	0	25	78	—	57	摩耶	3	2	21	35	35242
27	名取	8	-2	7	125	—	58	磐城	0	2	18	75	—
28	角田	0	-2	25	53	23897	59	相馬	0	-2	21	74	9540
29	秋田	-2	0	72	120	158448	60	内郷	3	1	11	—	—
30	能代	-1	0	55	112	45294	61	鬼怒	2	0	36	81	—
31	横手	0	1	24	121	50183	62	本荘	0	0	19	43	2481

次に発生集中交通量の推定モデルは説明変数として昼夜間人口、就業、通字者数、産業別人口、事業所数、学校数などを用いて次式で計算した。
 $(Y = \alpha_1 X_1 + \alpha_2 X_2 + \dots + \alpha_n X_n)$ 結果を表-2に示す。その他、床面積、商業販売額、工業出荷額などの経済指標も考えられるが、これらはいずれも人口との相関が強い。

3-2 分布モデルの適用

地域間の交通は主として鉄道によるものとし、一部鉄道のない地域にはバスによる所要時間を行い、次のような仮定を立て(6)式を計算した。

① 40年国勢調査で当該市以外の市町村に常住

し、従業地、通字地が当該市であるものを通勤、通字人口、すなわち流入人口とする。

② 通勤・通字のための所要時間は各県を市町村にゾロッフ分ケル、その中心地(市町村の行政中心地)間の最短時間距離とする。

なお(6)式は最小自乗法で係数 α_1, b, α_2 を直接計算できないので、次の2方法で計算した。

③ 最も単純な形として $\alpha_2 = -1$ とする。(表-1)

④ $\alpha_2 = -0.025$ から 0.025 まで $\alpha_2 = -10$ まで計算し、
 $\sum \frac{(Y_1 - Y_2)^2}{Y_2}$ (Y_1 : 実績値, Y_2 : 計算値) を最小にする α_2 値

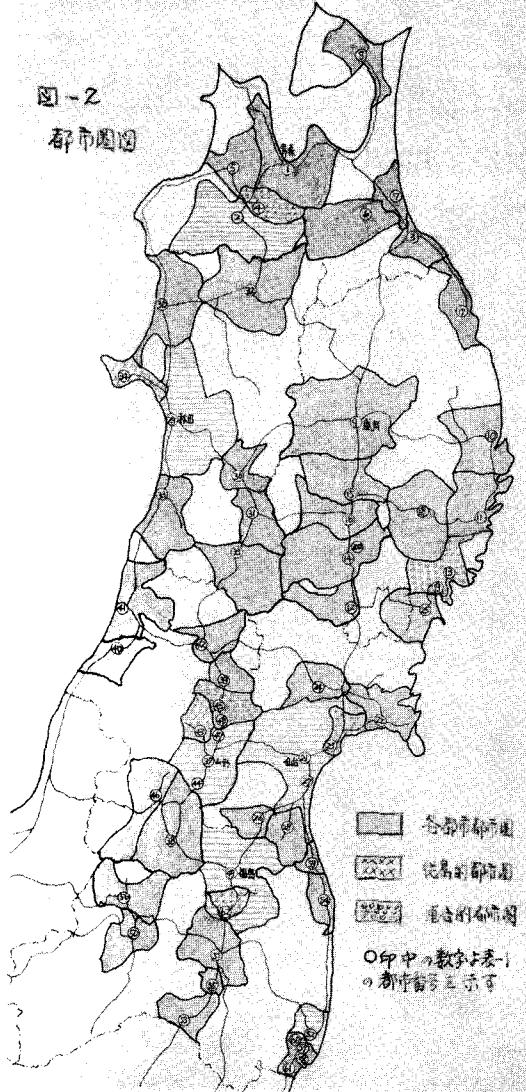
⑤ 法は計算時間が非常に長く、また分散値も④法とはほぼ同値となり、モデルレヒトでは計算の弊を④法がすぐれている。

表-2 発生集中予測モデル

発生 交通量	X_1 : 夜間人口(1000人)	X_2 : 就業通字者数(1000人)
	$T_1 = 7.623X_1 + 1425.4$	$R = 0.5049$
T_1 (人)	$T_1 = 14.522X_2 + 1408.1$	$R = 0.5241$
	X_3 : 昼間人口(1000人) X_5 : 事業所数	X_4 : 昼間就業通字者数(1000人) X_6 : 学校数
T_2 (人)	$T_2 = 88.912X_3 - 1443.1$	$R = 0.9358$
	$T_2 = 153.197X_4 - 1196.7$	$R = 0.9457$
	$T_2 = 147X_5 + 324.70X_6 - 2254.7$	$R^2 = 0.9500$

3-3 都市圏の想定

表-1の値を用いてオ1・2・3次圏からの流入人口を計算すると、それぞれ全流入人口の70.5%, 23.9%, 5.6%で、オ1次圏までを考えるとほぼ



充分であるとの判断より、通勤・通学を指標とする都市圏を想定した。その結果は図-3に、またこの都市圏内人口を表-1に示す。

〈参考文献〉

- (1) 福井 三郎他 推計学入門演習 産業図書 s 40. 5
- (2) 清水 浩志郎 通勤、通学に関する研究(I),(II) 土木学会東北支部研究発表会 s 45.2, s 46.2
- (3) 小川 博三 交通計画 朝倉書店 s 41. 8
- (4) 総理府統計局 昭和40年 徒歩地、通学地に関する集計報告 s 40. 10

4 むすび

この研究では通勤、通学交通の流动状況を定量的に把握することを目的として、分布モデルを提案し、東北6県12市について適用したところ理論値と実績値との誤差は小さく、各都市ともかなりよい適合性を示していることが判明した。またこのモデルから通勤、通学交通量を指標とする都市圏が想定でき、この都市圏の広狭を発生集中単位の超過度、産業別人口などによる都市特性、さらに交通のアクセシビリティーによって明確にできた。その概要は次のとおりである。

- ① オ1次圏からの流入人口は全流入人口の約71%で、すべて1時間圏である。またその方向性は交通アクセシビリティーによって大きく左右される。
- ② 各県によって相違はあるが県都は他都市に比べて都市圏が大きい。隣接県に近い都市の都市圏は他県におよばない。これは意識距離が大きく働くためであろう。また衛星的都市が明らかになる。
- ③ 各都市圏は鉄道路線に沿って構造的圏をえがく。
- ④ オ1・2次産業人口の多い都市、交通の不便な都市の都市圏は非常にせまく、完全に独立している。
- ⑤ 大都市周辺都市、又は交通が便利で隣接都市までの距離が短い都市の都市圏はせまく明確な境界はない。またお互いに共有した形の都市圏をもつ。